

平成27年度 道内総資本形成結果について取りまとめました

～北海道の投資状況に関する調査結果～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、平成27年度道内総資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、平成29年2月10日に発表しました「平成27年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)」に対する確報値です。

<平成27年度 道内総資本形成のポイント>

○道内総資本形成(実質) 3兆6,833億円

民間部門は5年連続で増加したものの、一般政府が減少したことから、総体では対前年度比▲1.8%、5年ぶりの減少となった。 <全国 +1.8%>

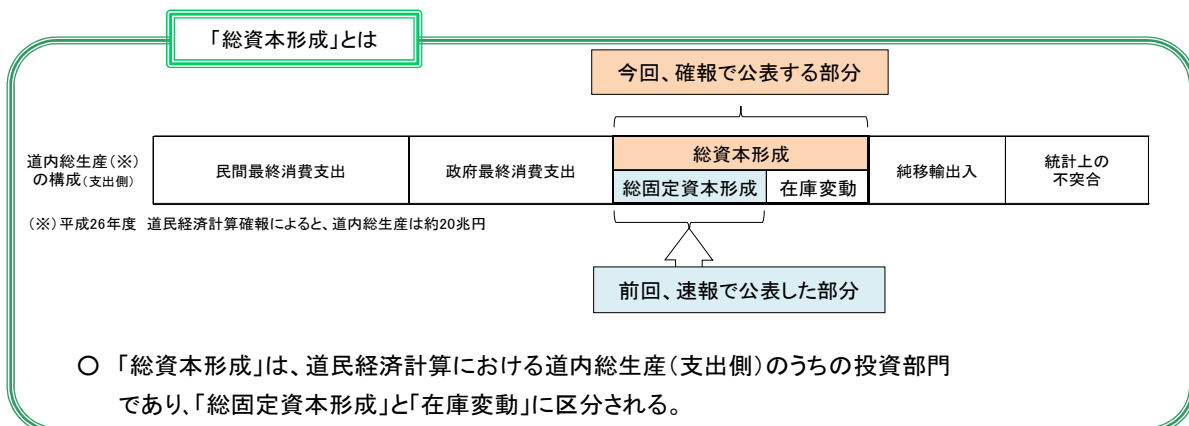
・うち民間企業設備(実質) 1兆5,998億円

対前年度比+3.7%、4年連続の増加となった。 <全国 +0.6%>

民間企業の設備投資において、その他のサービス業については、観光客向けで需要が拡大しているレンタカー会社の投資など、金融・保険業については札幌市中心部におけるビルの再開発等がみられたことが主な特徴として挙げられる。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

※「平成28年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)」は、平成30年3月公表予定です。



【問合せ先】国土交通省 北海道開発局

電話(代表) 011-709-2311

開発監理部 開発調査官

遠藤 昭彦(内線5458)

開発監理部 開発計画課 開発計画専門官

秋元 陽輔(内線5414)

北海道開発局ホームページ <http://www.hkd.mlit.go.jp/>

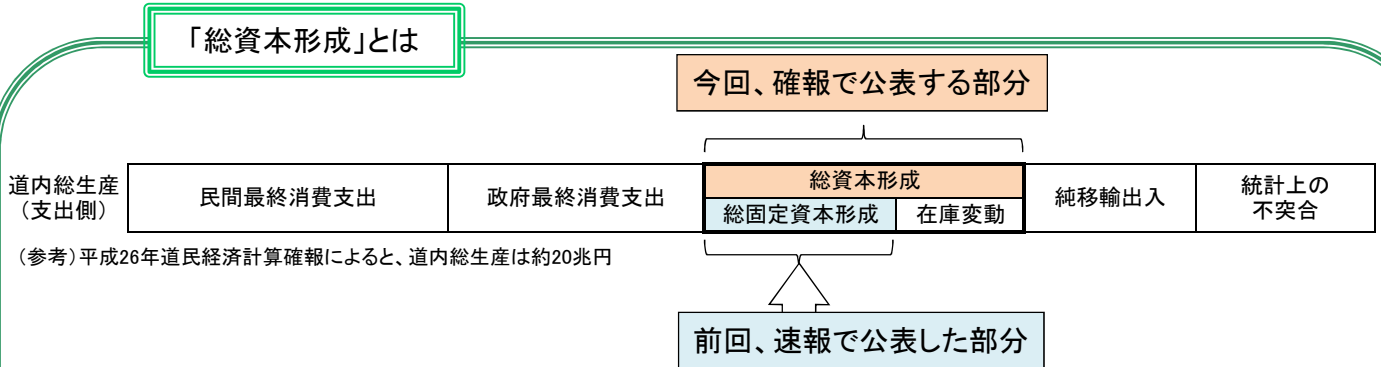


平成27年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2. 用語解説



- 「総資本形成」は、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門であり、「総固定資本形成」と「在庫変動」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。)である。
資本形成調査において、総固定資本形成に該当する固定資産として、主に住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータソフトウェア)等が挙げられる。
- 「在庫変動」とは、企業等が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

3. 国民経済計算平成23年基準改定への対応について

「平成27年度国民経済計算年次推計(平成28年12月公表)」にて、「平成23年基準改定」が実施され、最新の国際基準である2008SNAへの対応が図られました。本調査についても、「集計結果の表章の改正」、「研究・開発(R&D)の資本化」、「所有権移転費用の精緻化」等、当該基準に準じて推計し、取りまとめました。

(調査結果)

平成27年度 道内総資本形成(実質) 3兆6,833億円 (対前年度比 1.8%減)
(名目) 3兆8,082億円 (対前年度比 1.6%減)

道内総固定資本形成(実質) 3兆5,166億円 (対前年度比 1.9%減)
(名目) 3兆6,445億円 (対前年度比 1.6%減)

(調査結果の内容)

1 総資本形成(実質)の概要 (図1、表1、表2)

民間部門は、総固定資本形成及び在庫が増加し、5年連続の増加となった。公的部門は、総固定資本形成が減少したことから、2年連続の減少となった。総体では、対前年度比1.8%減となり、5年ぶりの減少となった。

2 総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2、図3、図7、表1、表2)

民間部門は、住宅が2年ぶりの増加、企業設備が4年連続の増加となり、全体では2兆988億円で5年連続の増加となった。

民間住宅は、2年ぶりの増加で、4,990億円と対前年度比6.1%の増加となった。民間企業設備は、その他のサービス業(注)、金融・保険業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が増加したことから、全体で1兆5,998億円と同3.7%増となった。

公的部門は、企業設備が2年連続の増加、住宅が2年ぶりの増加となったものの、一般政府が2年連続の減少となったため、全体では対前年度比9.9%減の1兆4,178億円と、2年連続の減少となった。

(注)その他のサービス業とは、自動車整備・機械修理業、娯楽業、その他の対個人サービス業等

3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4～6)

民間企業設備は、第1次産業が1,824億円で対前年度比5.3%増となり3年ぶりの増加、第2次産業が3,505億円で同7.0%増となり2年連続の増加、第3次産業が1兆670億円で同2.4%増となり4年連続の増加となった。

平成18年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は平成23年以降上回って推移している。第2次産業は、建設業において平成26年以降2年連続で上回るなど、近年持ち直し傾向にあり、第2産業全体では平成18年の9割強の水準となっている。第3次産業は、平成27年まで2年連続で平成18年の水準を上回っている。

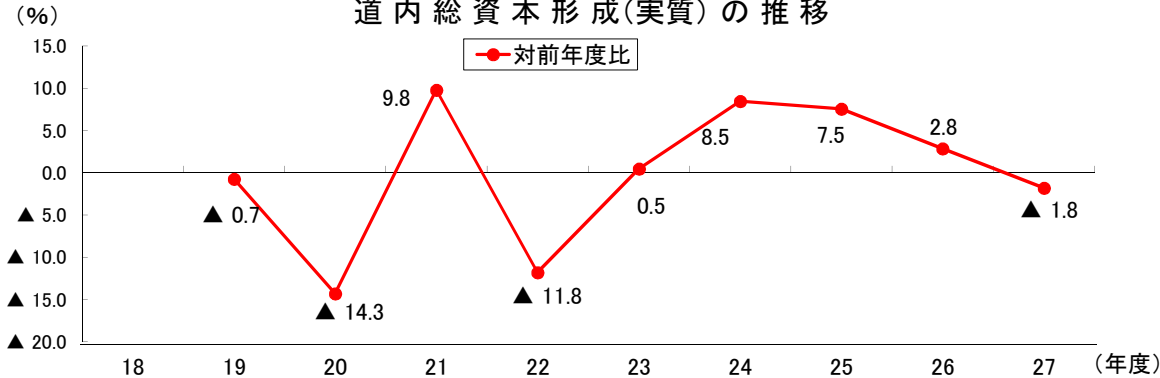
4 総固定資本形成(実質)の全国との比較(図8、図9、表1、表2)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間59.7%、公的40.3%となっているのに対し、全国は、民間78.7%、公的21.3%となっており、北海道は全国よりも公的部門のウエイトが2倍弱となっている。

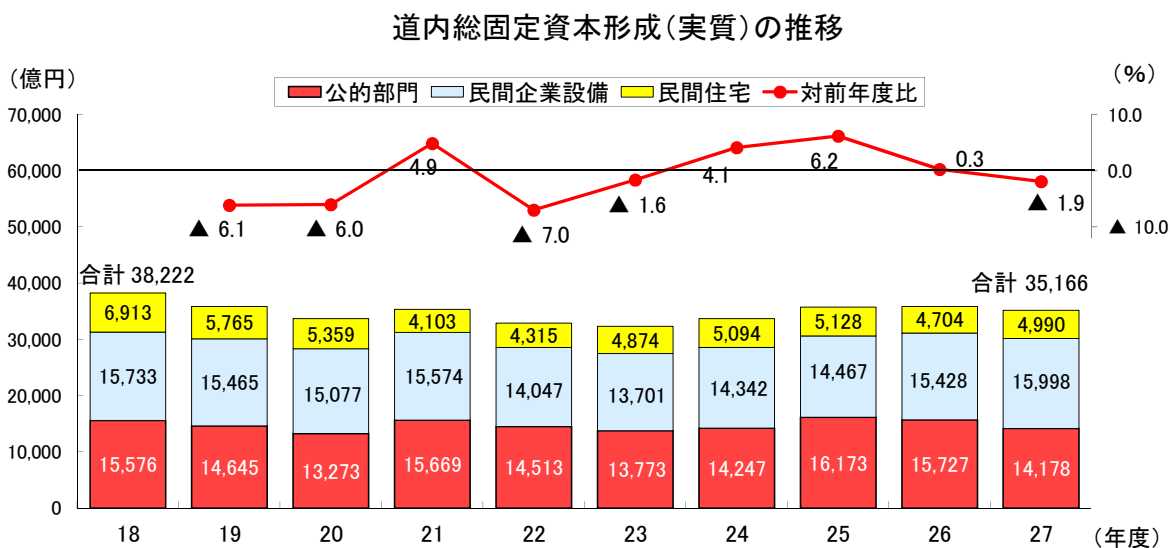
総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.2%、公的部門では5.6%であった。全体では2.9%となっており、前年度から0.1ポイントの低下した。

平成18年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門共に横ばいとなっている。

(図1)

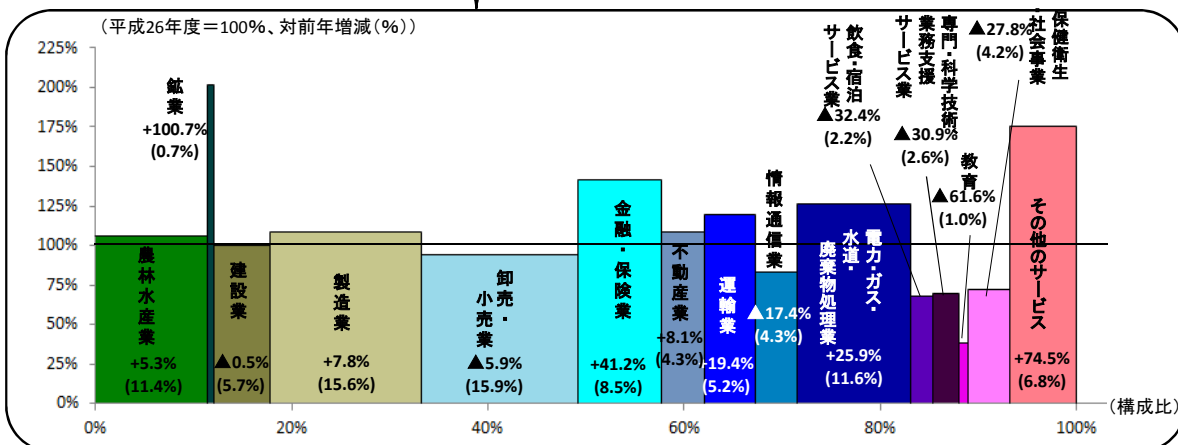
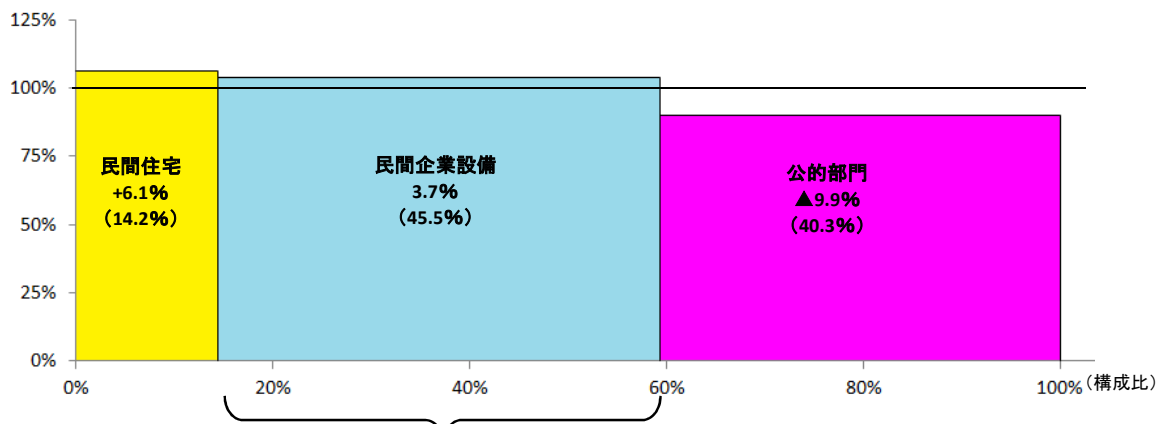


(図2)



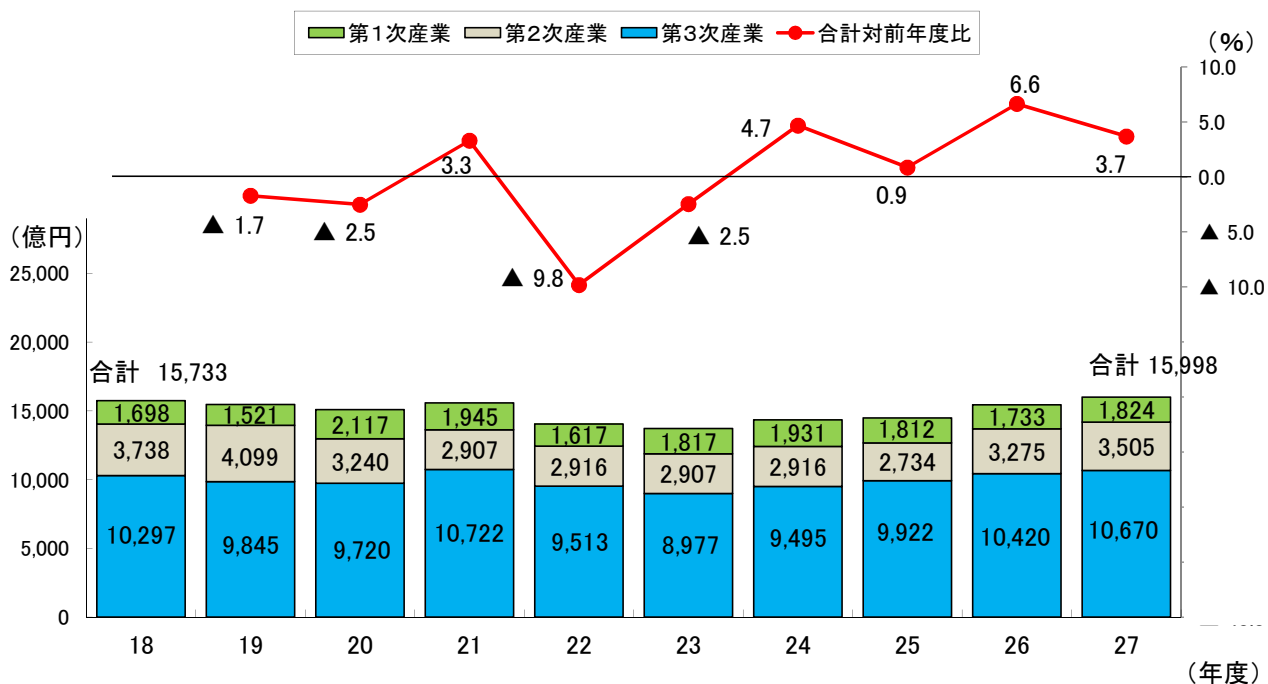
(図3)

平成27年度 道内総固定資本形成(実質)の対前年度比及び構成比



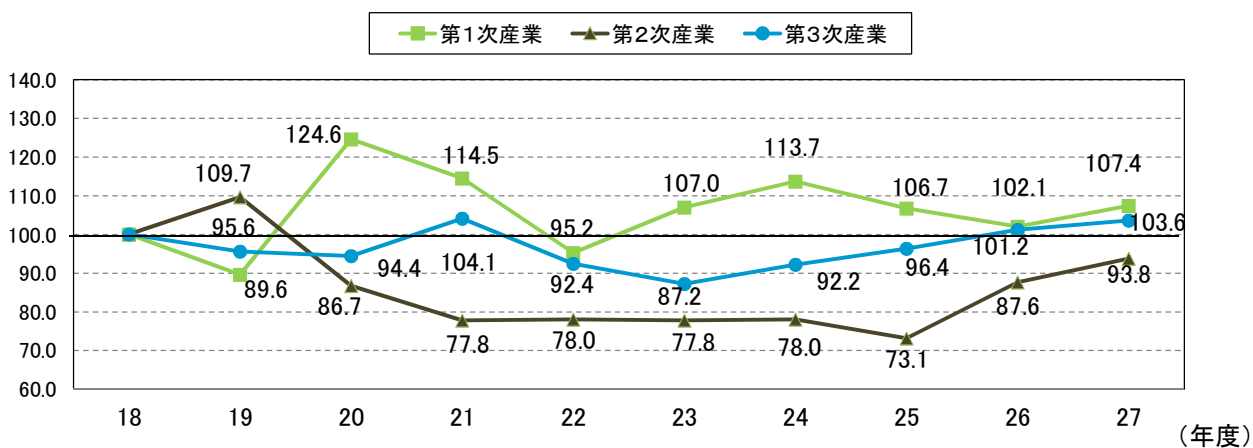
(図4)

道内民間企業設備(実質)の産業別推移



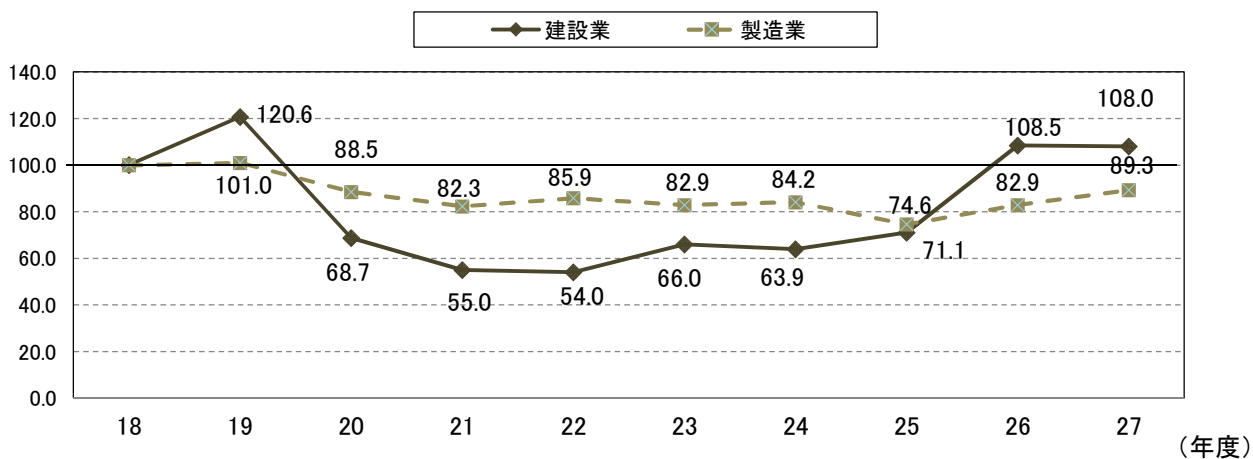
(図5)

平成18年度の投資額を100とした推移(民間部門、実質)



(図6)

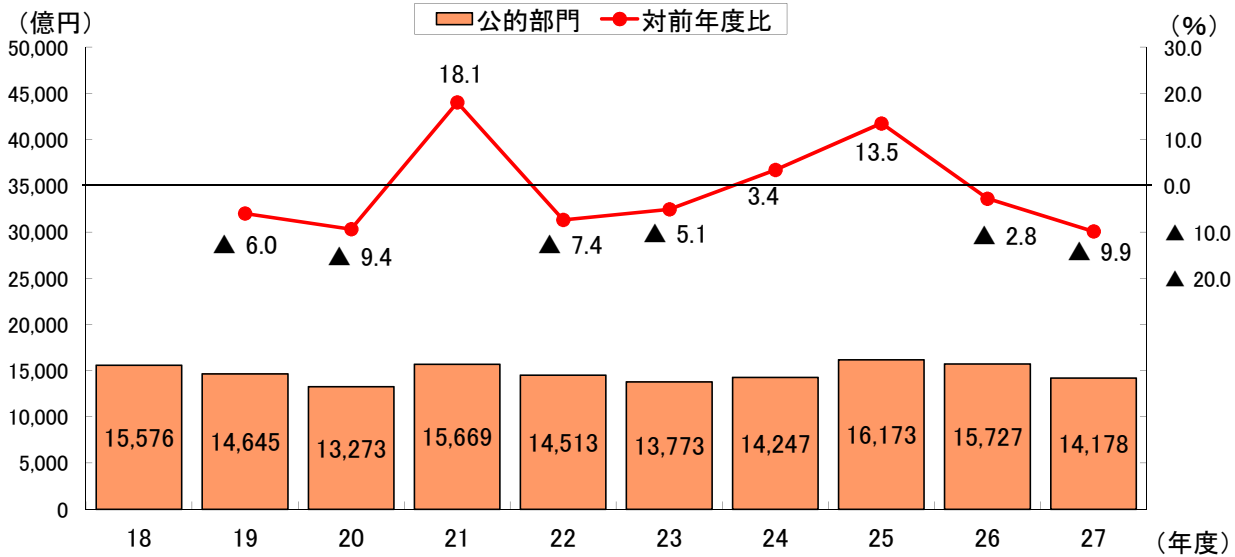
平成18年度の投資額を100とした推移(建設業・製造業、実質)



(注) 鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いている。

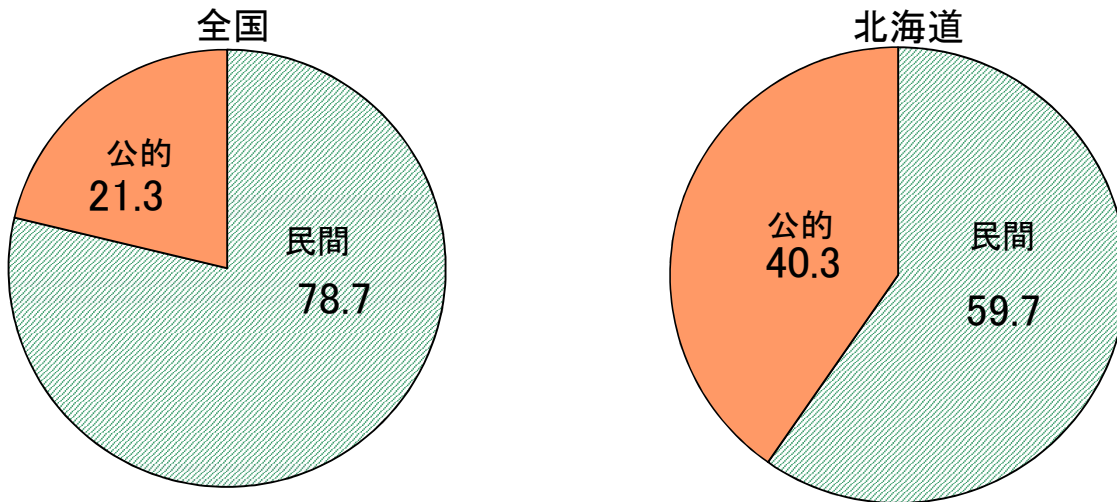
(図7)

道内総固定資本形成(実質)のうち公的部門の推移



(図8)

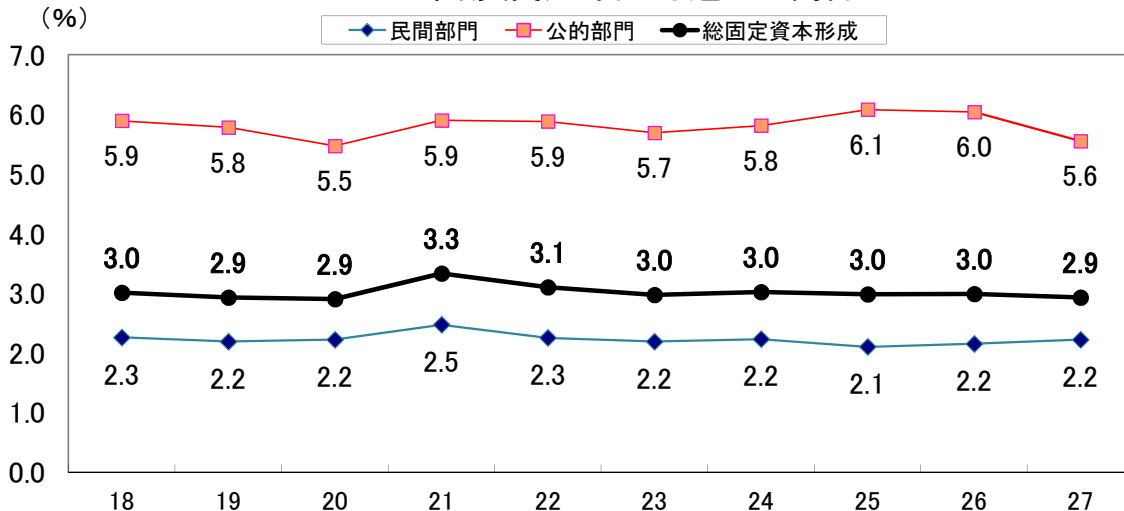
平成27年度総固定資本形成(実質)に占める公的部門の割合(%)



出典: 全国値は、内閣府「平成27年度 国民経済計算確報」による。

(図9)

全国(実質)に占める道内の割合



出典: 全国値は、内閣府「平成27年度 国民経済計算確報」による。

(年度)

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	
								総資本形成	総固定資本形成
道内総資本形成	35,277 (9.8)	31,113 (▲ 11.8)	31,265 (0.5)	33,960 (8.6)	36,467 (7.5)	37,504 (2.8)	36,833 (▲ 1.8)	100.0	
(うち民間)	19,583 (3.8)	16,711 (▲ 14.7)	17,488 (4.7)	19,676 (12.5)	20,280 (3.1)	21,737 (7.2)	22,623 (4.1)	61.4	
(うち公的)	15,695 (18.4)	14,403 (▲ 8.2)	13,778 (▲ 4.3)	14,284 (3.7)	16,187 (13.3)	15,766 (▲ 2.6)	14,210 (▲ 9.9)	38.6	
1. 道内総固定資本形成	35,346 (4.9)	32,875 (▲ 7.0)	32,352 (▲ 1.6)	33,736 (4.3)	35,767 (6.0)	35,859 (0.3)	35,166 (▲ 1.9)	95.5	100.0
(1) 民間	19,677 (▲ 3.7)	18,362 (▲ 6.7)	18,575 (1.2)	19,436 (4.6)	19,595 (0.8)	20,132 (2.7)	20,988 (4.3)	57.0	59.7
住 宅	4,103 (▲ 23.4)	4,315 (5.2)	4,874 (12.9)	5,094 (4.5)	5,128 (0.7)	4,704 (▲ 8.3)	4,990 (6.1)	13.6	14.2
企業設備	15,574 (3.3)	14,047 (▲ 9.8)	13,701 (▲ 2.5)	14,342 (4.7)	14,467 (0.9)	15,429 (6.6)	15,998 (3.7)	43.4	45.5
(2) 公 的	15,669 (18.1)	14,513 (▲ 7.4)	13,778 (▲ 5.1)	14,300 (3.8)	16,173 (13.1)	15,727 (▲ 2.8)	14,178 (▲ 9.9)	38.5	40.3
住 宅	437 (11.7)	425 (▲ 2.9)	384 (▲ 9.5)	410 (6.7)	498 (21.5)	454 (▲ 8.8)	500 (10.1)	1.4	1.4
企業設備	2,245 (6.5)	2,966 (32.1)	2,854 (▲ 3.8)	2,726 (▲ 4.5)	2,702 (▲ 0.9)	2,867 (6.1)	2,956 (3.1)	8.0	8.4
一般政府	12,987 (20.5)	11,123 (▲ 14.4)	10,540 (▲ 5.2)	11,164 (5.9)	12,972 (16.7)	12,405 (▲ 4.4)	10,722 (▲ 13.6)	29.1	30.5
2. 在庫変動	-69	-1,762	-1,087	224	700	1,644	1,668	4.5	
(1) 民間	-95	-1,652	-1,087	239	685	1,605	1,636	4.4	
(2) 公 的	25	-110	0	-16	15	40	32	0.1	
(参考)									
国内総資本形成	1,015,560 (▲ 14.4)	1,072,355 (5.6)	1,103,992 (3.0)	1,125,770 (2.0)	1,185,439 (5.3)	1,207,225 (1.8)	1,228,663 (1.8)	100.0	
(うち民間)	747,458 (▲ 20.6)	827,314 (10.7)	862,283 (4.2)	880,236 (2.1)	919,100 (4.4)	945,377 (2.9)	971,922 (2.8)	79.1	
(うち公的)	265,821 (9.6)	245,800 (▲ 7.5)	242,021 (▲ 1.5)	245,211 (1.3)	266,413 (8.7)	261,286 (▲ 1.9)	255,682 (▲ 2.1)	20.8	
1. 国内総固定資本形成	1,061,751 (▲ 8.7)	1,061,660 (▲ 0.0)	1,089,807 (2.7)	1,116,761 (2.5)	1,200,473 (7.5)	1,197,698 (▲ 0.2)	1,201,467 (0.3)	97.8	100.0
(1) 民間	796,488 (▲ 13.4)	815,007 (2.3)	847,771 (4.0)	871,727 (2.8)	934,431 (7.2)	937,166 (0.3)	946,111 (1.0)	77.0	78.7
住 宅	135,572 (▲ 20.3)	138,924 (2.5)	143,016 (3.0)	150,291 (5.1)	162,795 (8.3)	146,649 (▲ 9.9)	150,595 (2.7)	12.3	12.5
企業設備	660,880 (▲ 11.9)	676,099 (2.3)	704,809 (4.3)	721,429 (2.4)	771,763 (7.0)	790,907 (2.5)	795,815 (0.6)	64.8	66.2
(2) 公 的	265,575 (9.4)	246,746 (▲ 7.1)	241,992 (▲ 1.9)	245,032 (1.3)	266,054 (8.6)	260,567 (▲ 2.1)	255,464 (▲ 2.0)	20.8	21.3
住 宅	5,525 (8.9)	5,027 (▲ 9.0)	4,445 (▲ 11.6)	4,567 (2.7)	6,404 (40.2)	7,403 (15.6)	7,667 (3.6)	0.6	0.6
企業設備	64,570 (5.2)	60,746 (▲ 5.9)	58,681 (▲ 3.4)	62,873 (7.1)	60,953 (▲ 3.1)	61,042 (0.2)	63,462 (4.0)	5.2	5.3
一般政府	195,476 (10.9)	180,962 (▲ 7.4)	178,871 (▲ 1.2)	177,596 (▲ 0.7)	198,692 (11.9)	192,114 (▲ 3.3)	184,385 (▲ 4.0)	15.0	15.4
2. 在庫変動	-49,257	11,761	14,817	8,778	-14,665	8,844	25,303	2.1	
(1) 民間	-49,030	12,307	14,512	8,509	-15,331	8,211	25,811	2.1	
(2) 公 的	246	-946	29	179	359	719	218	0.0	

(注1) 全国、北海道ともに2008SNA・平成23年基準・連鎖価格である。(2008SNA: 2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

(注2) 全国値は、内閣府「平成27年度 国民経済計算確報」による。

(注3) 四捨五入または実質化の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	総資本形成	
								構成比	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	35,552 (6.4)	31,226 (▲ 12.2)	31,247 (0.1)	33,805 (8.2)	36,808 (8.9)	38,715 (5.2)	38,082 (▲ 1.6)	100.0	
(うち民間)	19,876 (0.7)	16,826 (▲ 15.3)	17,472 (3.8)	19,573 (12.0)	20,438 (4.4)	22,283 (9.0)	23,209 (4.2)	60.9	
(うち公的)	15,676 (14.4)	14,399 (▲ 8.1)	13,775 (▲ 4.3)	14,231 (3.3)	16,370 (15.0)	16,431 (0.4)	14,873 (▲ 9.5)	39.1	
1. 道内総固定資本形成	35,623 (1.6)	32,967 (▲ 7.5)	32,331 (▲ 1.9)	33,586 (3.9)	36,099 (7.5)	37,043 (2.6)	36,445 (▲ 1.6)	95.7	100.0
(1) 民間	19,969 (▲ 6.5)	18,466 (▲ 7.5)	18,556 (0.5)	19,338 (4.2)	19,746 (2.1)	20,652 (4.6)	21,597 (4.6)	56.7	59.3
住宅	4,099 (▲ 25.8)	4,307 (5.1)	4,869 (13.1)	5,054 (3.8)	5,235 (3.6)	4,977 (▲ 4.9)	5,279 (6.1)	13.9	14.5
企業設備	15,870 (0.2)	14,159 (▲ 10.8)	13,687 (▲ 3.3)	14,285 (4.4)	14,511 (1.6)	15,675 (8.0)	16,318 (4.1)	42.9	44.8
(2) 公的	15,654 (14.1)	14,501 (▲ 7.4)	13,775 (▲ 5.0)	14,247 (3.4)	16,353 (14.8)	16,391 (0.2)	14,847 (▲ 9.4)	39.0	40.7
住宅	434 (7.8)	423 (▲ 2.6)	384 (▲ 9.1)	407 (6.0)	507 (24.6)	478 (▲ 5.8)	528 (10.5)	1.4	1.5
企業設備	2,272 (3.0)	2,978 (31.1)	2,851 (▲ 4.3)	2,710 (▲ 4.9)	2,719 (0.3)	2,925 (7.6)	3,030 (3.6)	8.0	8.3
一般政府	12,948 (16.6)	11,100 (▲ 14.3)	10,540 (▲ 5.0)	11,130 (5.6)	13,128 (17.9)	12,988 (▲ 1.1)	11,290 (▲ 13.1)	29.7	31.0
2. 在庫変動	-71	-1,741	-1,084	219	709	1,672	1,637	4.3	
(1) 民間	-93	-1,640	-1,084	235	692	1,631	1,612	4.2	
(2) 公的	22	-101	0	-16	17	41	26	0.1	
(参考)									
国内総資本形成	1,028,451 (▲ 16.4)	1,076,775 (4.7)	1,103,085 (2.4)	1,119,086 (1.5)	1,193,903 (6.7)	1,238,116 (3.7)	1,262,891 (2.0)	100.0	
(うち民間)	762,342 (▲ 22.2)	830,749 (9.0)	860,882 (3.6)	874,913 (1.6)	924,554 (7.5)	966,178 (4.5)	995,476 (3.0)	78.8	
(うち公的)	266,109 (6.1)	246,027 (▲ 7.6)	242,204 (▲ 1.6)	244,172 (0.8)	269,349 (7.5)	271,938 (1.0)	267,416 (▲ 1.7)	21.2	
1. 国内総固定資本形成	1,074,809 (▲ 11.5)	1,067,049 (▲ 0.7)	1,089,172 (2.1)	1,111,476 (2.0)	1,209,486 (8.8)	1,229,824 (1.7)	1,238,614 (0.7)	98.1	100.0
(1) 民間	809,097 (▲ 16.0)	820,416 (1.4)	847,235 (3.3)	867,494 (2.4)	940,524 (8.4)	958,657 (1.9)	971,374 (1.3)	76.9	78.4
住宅	135,458 (▲ 22.7)	138,644 (2.4)	142,901 (3.1)	149,152 (4.4)	166,268 (11.5)	155,175 (▲ 6.7)	159,296 (2.7)	12.6	12.9
企業設備	673,639 (▲ 14.5)	681,772 (1.2)	704,334 (3.3)	718,342 (2.0)	774,256 (7.8)	803,481 (3.8)	812,078 (1.1)	64.3	65.6
(2) 公的	265,712 (5.8)	246,633 (▲ 7.2)	241,937 (▲ 1.9)	243,982 (0.8)	268,963 (10.2)	271,167 (0.8)	267,240 (▲ 1.4)	21.2	21.6
住宅	5,481 (5.1)	5,000 (▲ 8.8)	4,447 (▲ 11.1)	4,533 (1.9)	6,519 (43.8)	7,782 (19.4)	8,087 (3.9)	0.6	0.7
企業設備	65,330 (1.7)	60,958 (▲ 6.7)	58,600 (▲ 3.9)	62,464 (6.6)	61,329 (▲ 1.8)	62,256 (1.5)	65,070 (4.5)	5.2	5.3
一般政府	194,901 (7.3)	180,675 (▲ 7.3)	178,890 (▲ 1.0)	176,985 (▲ 1.1)	201,115 (13.6)	201,129 (0.0)	194,084 (▲ 3.5)	15.4	15.7
2. 在庫変動	-46,358	9,726	13,914	7,609	-15,584	8,292	24,278	1.9	
(1) 民間	-46,755	10,333	13,647	7,419	-15,970	7,521	24,102	1.9	
(2) 公的	397	-606	267	190	386	771	176	0.0	

(注1) 全国、北海道ともに2008SNA・平成23年基準・連鎖価格である。(2008SNA:2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

(注2) 全国値は、内閣府「平成27年度 国民経済計算確報」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。